

## 在宅ケア困難ケースの家族要因に対する考察と提案

### —介護支援専門員へのアンケート調査から—

○ 大阪市立大学大学院 広瀬美千代 (005275)

介護支援専門員、困難ケース、家族支援

#### 1. 研究目的

介護支援専門員が困難であると感じるケースには、利用者の認知症など精神面での問題、サービス利用の拒否など利用者自身の要因、キーパーソンの不在による意志決定能力が低いことや家族の介護能力が弱くなっていることなど家族側の要因、また、機関の特質や他機関や他職種との連携など職務上の要因など多様な要因が重層的に存在することが先行研究で示されてきた。本発表では、介護支援専門員がケアマネジメントを行う上で「困難ケース」であると感じる場合の要因に関して家族側の要因に焦点をあて、アンケート調査の記述内容からテーマを整理し、問題の所在や構造を再考することを目的とする。

#### 2. 研究の視点および方法

2010年10月、S区における居宅介護連絡会が実施した「家族介護者への支援」に関する研修会において、32名の介護支援専門員に対して困難ケースと感じる家族側の要因や支援者としての態度に関してアンケート調査を行った。また自由記述欄において、困難ケースと感じる要因を利用者本人と家族側に分類してその内容や原因と考えられる事柄を記入してもらっている。本研究では、その記載された内容をテーマごとに整理し、特徴となる要因の考察を行った。

#### 3. 倫理的配慮

倫理的配慮として、本調査内容に関して守秘義務、データが特定されないような配慮を行い、研究目的以外で使用する事のないことを説明し、承諾を得ている。

#### 4. 研究結果

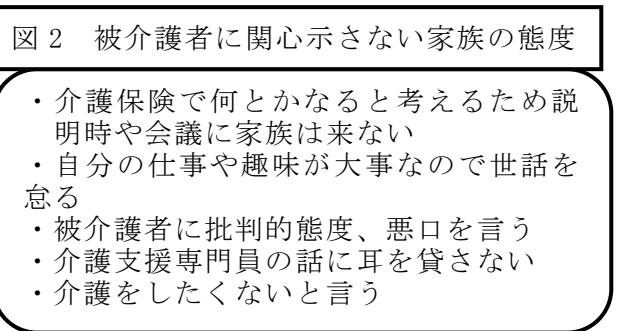
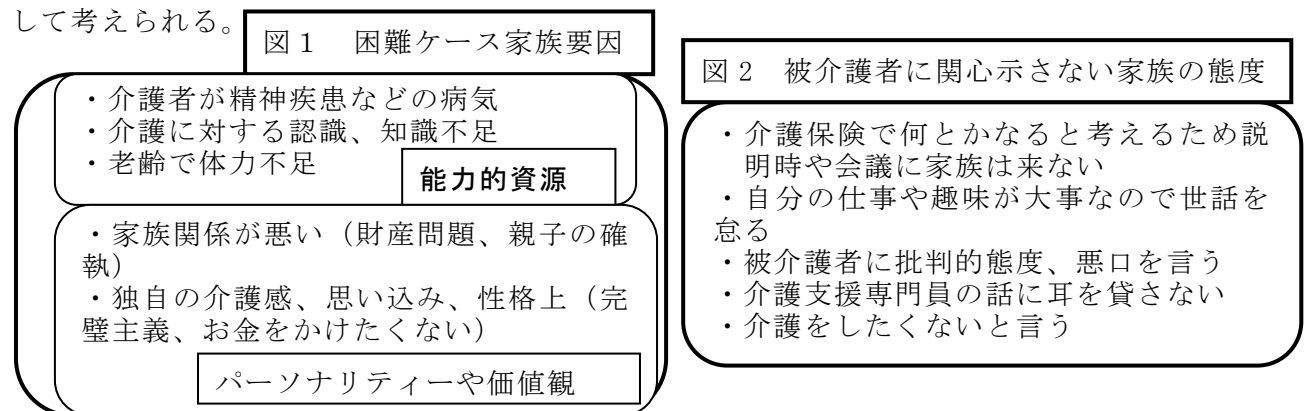
研修会に参加した介護支援専門員の平均年齢は、47.1歳であり、医療・保健・福祉に関する業務に従事した経験の平均は12.3年、介護支援専門員としての経験年数の平均は3.3年であった。また、8割の者が困難ケースの要因に家族側の要因の存在を認識していた。

「利用者の家族(介護者)に対してどのような接し方を心掛けているか」という質問に関しては複数選択とし、「①愚痴などを聞く②相手の心労に共感するような言葉がけを行う③家族の介護態度に関して自分の意見も伝える④介護で得る学びなどの部分について伝える⑤人生観や生きがいなどについて話す⑥介護することの意味を共に考える⑦介護しているそのこと自体をねぎらい、励ます」を尋ねた。集計の結果、ほとんどの者が介護者の愚痴を聞いたり、共感する言葉がけを行っていたが、介護で得る学びの部分伝えることは

25%が、介護の意味を共に考えるは15.6%の者のみであった。自分の意見を伝えたり、人生観や生きがいの話への言及は約半数の者が行っていた。介護で得る学びや意味といった介護の肯定的側面を介護者に対して意識づけることは容易ではないが、介護者への支援として、介護に対する強い動機づけとなるものである。

以上のように本研究の対象者は、介護者の支援態度として意識的に介護者に対してその思いに耳を傾け、深くかかわろうとしている側面が見出されてはいる。しかしながらその視点は介護支援専門員からの主観的な支援態度であり、家族側の思いに関して今回は把握できていない。

次に家族側の要因をみると、図1のように介護支援専門員が困難ケースであると感じる要因が家族にある場合、以前からの家族関係からの否定的感情や独特の介護観、性格などのパーソナリティや価値観の側面と介護者が精神疾患などの病気、知識・体力不足や若いという能力的資源の側面が困難ケースの家族側の要因であることがわかる。また虐待（金銭搾取、心理的虐待）を要因として挙げている対象者もいるが、様々な要因の結果として考えられる。



## 5. 考察

図2のように、介護支援専門員は、家族が被介護者に関心を示していないと認識するような態度をとることで、被介護者と家族との関係性がスムーズでないと感じているが、この時点で困難ケースにつながると予測できる。和気の報告にもみられるように、家族側がこのような態度では、介護支専門員が多大なエネルギーと時間を要し基礎的なケアマネジメントが遂行されにくい。家族側の要因は、被介護者が要介護状態になる以前から生じていると考えられ、介護支援専門員の力量で改善できることは限られている。介護問題はそれまでの家族関係の結果が現れてくる『家族問題』であり、制度的（相談援助への報酬がない）な制約がある以上、介護支援専門員の業務として期待することに限界がある。言い換えれば、ケアマネジメント業務遂行の程度には、家族の状況に依存することが多く、介護支援専門員の業務遂行や心理状態にも影響を与えることになる。

以上のことから、介護支援専門員と連携しながら多問題を抱える家族を長期的な視野で支援を行える人材を模索する必要があり、このような人材として元介護職や介護者家族会会員といった経験知のある高齢者が重要な人材資源になり得ると考える。